

# 障害者就労に係る最近の動向について

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課

# I . 新型コロナウイルス感染症の対応に係る 障害者就労分野の状況について

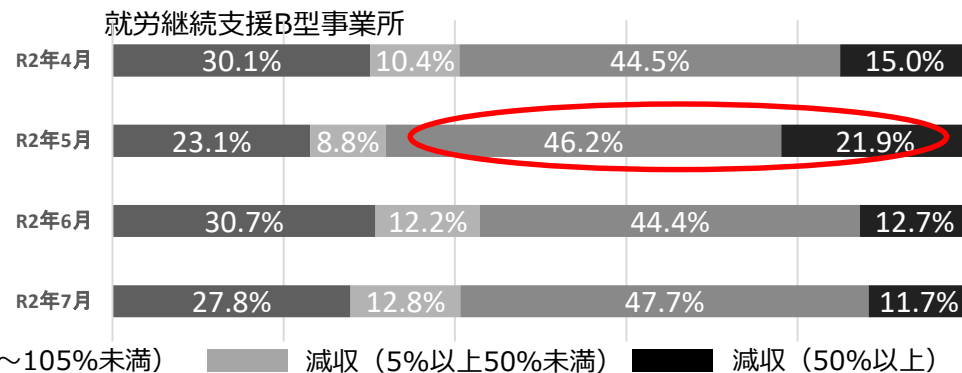
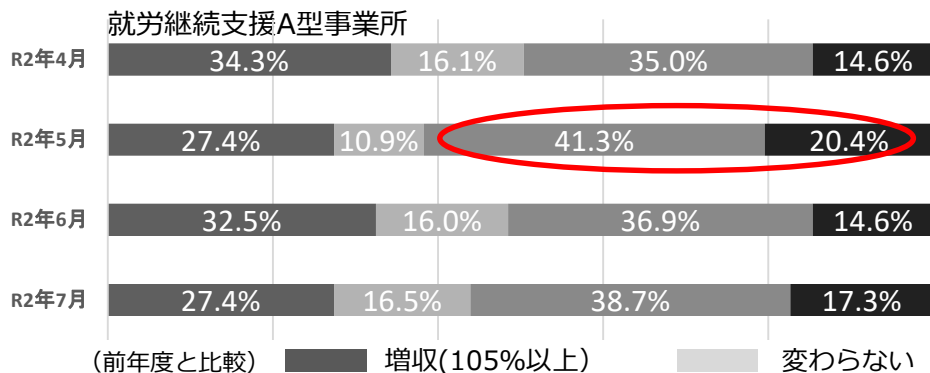
---

# 直近の就労継続支援事業所における生産活動の状況

- 新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中で、就労継続支援A型・B型事業所における生産活動の状況は、
  - ① 生産活動収入は、A型・B型ともに5月が最も落ち込んでおり、直近7月においても約6割が減収。
  - ② 賃金・工賃は、前年同月と比較し、A型では5月を除き前年以上、B型では9割以上の水準の支払いで推移。
  - ③ 今後の見通しとしては、A型では約5割、B型では約6割の事業所が「全く見通しが立たないまま」と回答。

注) 調査結果は調査期間終了時点(8月24日(月)17:00)の速報値であり現在精査中

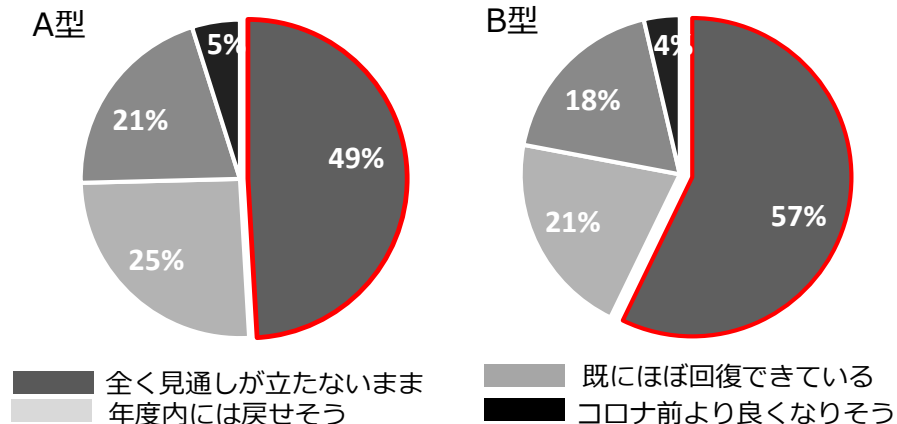
## ① 生産活動収入の状況(前年度同月比較)



## ② 平均月額賃金・工賃の状況(前年同月比較)

	R1年度	R2年度	増減割合(月)
A型 H30 平均賃金 76,887円	4月	78,520	103.2%
	5月	80,482	97.8%
	6月	79,302	106.3%
	7月	83,748	101.8%
B型 H30 平均工賃 16,118円	4月	15,407	92.2%
	5月	14,906	90.6%
	6月	15,785	94.8%
	7月	16,585	93.6%

## ③ 今後の見通し(R2年8月現在)



## ■ 生産活動の影響に係る障害福祉サービス上の柔軟な取扱い

- 前年度に代えて前々年度の平均労働時間（就労継続支援A型）や平均工賃月額（就労継続支援B型）を基本報酬の算定区分とすること等を可能とする。
- 新型コロナウイルス感染症への対応によりやむを得ない場合、賃金・工賃の支払いに関して、自立支援給付費を充てることを可能とする（就労継続支援A・B型）。
- 経営改善計画の策定について、都道府県等が認める場合には、その策定の猶予を可能とする（就労継続支援A型）。

## ■ 予算事業による生産活動への支援

### 1次補正

就労系障害福祉サービス等の機能強化事業（実施主体：都道府県 補助率：1/2） 8.8億円

- 共同受注窓口の活性化
  - ▶在宅での作業の受注拡大に向け、共同受注窓口の活性化に係る支援を実施
- 生産活動の拡大等の支援強化
  - ▶生産活動が停滞している事業所へ、他の生産活動への新規参入や転換のための経営力育成支援、販路開拓支援等を実施 等

障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業実施主体：都道府県・指定都市・中核市 補助率：1/2） 5億円

- 就労系福祉サービスにおいて在宅就労支援を推進するための必要な経費を補助

### 2次補正

生産活動活性化支援事業（実施主体：都道府県・指定都市・中核市 補助率：10/10） 16億円

- 就労継続支援事業所の生産活動の再起に向けて必要となる費用などについて支援し、生産活動存続を下支えすることを通じ、障害者の働く場及び利用者の賃金・工賃を確保。

共同受注窓口を通じた全国的受発注支援体制構築事業 (既定予算を活用)

- 就労継続支援事業所への受注量確保のため、共同受注窓口を通じた全国的な受発注の推進支援を実施。

## ■ その他

- 「#つなぐマスク」プロジェクト（別紙）

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、地域で必要となる布マスクの制作に、その地域の障害者就労施設が参画するという取組が各地で報告されています。
- このような取組は、布マスクの制作を通じ、障害者も一緒になって地域を支えるものであり、新型コロナウイルス感染症への対応とともに、地域共生社会の実現の観点からもとても頼もしい取組です。
- このため、厚生労働省としても、このような「地域を支える障害者」の活躍に期待を込めて、SNSを活用した「#つなぐマスク」プロジェクトをスタートし、こうした取組に関する情報発信を後押ししています。



【「#つなぐマスク」プロジェクト始動】・(RT希望)  
地域で必要となる布マスクの製作に、障害者が参画する取り組みが各地で広がっています。これを後押しするためのプロジェクトを本日始動します。皆さんも一員となって、メッセージを繋げていきましょう。#新型コロナウイルス

[mhlw.go.jp/stf/newpage\\_11...](https://mhlw.go.jp/stf/newpage_11...)



午後3:04 · 2020年5月12日 · Twitter Web Client



【「#つなぐマスク」プロジェクト】  
高知県の障害者就労施設が、よさこい衣装の生地で作った「#よさこいマスク」です。  
購入した職員も、このマスクを着用して業務に励んでいます。  
個性豊かなマスクが増えていきますね。  
皆さんの投稿もお待ちしています！  
#おしゃれマスク



【「#つなぐマスク」プロジェクト】  
各地の障害者就労施設で製作されている#ご当地マスクを集めました。  
藍染め（徳島）、和紙（岐阜）、シーサー・紅型（沖縄）など、それぞれの地域の特色が光っています。  
皆さんの地域のご当地マスクもぜひご投稿ください！



17:30 · 2020/06/12 · TweetDeck

181件のリツイート 373件のいいね



# (参考2-1) 新型コロナウイルス感染症による障害者雇用への影響について①

- 障害者雇用率は、**社会連帯の理念**に基づき、**一般労働者と同じ水準で障害者の雇用機会を確保**するため、事業主に対して平等に課された義務。民間企業に法定雇用率が義務化された昭和51年以降、いかなる社会・経済環境の中にあっても、法定雇用率は、公労使・障害者代表の合意の下、計算式の結果に基づき設定されてきた。 ※リーマンショック(平成20年)の際にも法定雇用率の引下げ等を行われていない。  
 前回の雇用率引上げ時の障害者雇用分科会(平成29年5月30日)において、「障害者の雇用の促進及び安定」が0.1%引上げの条件ではないこと、できる限り速やかに0.1%引き上げること等が全体で確認された上で、政令案の諮問・答申がなされた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に対しては、政府において、雇用調整助成金の特例措置を含め、**雇用の維持と事業の継続に関する各種支援措置を講じてきた**。
- その上で、ハローワーク業務統計や関係団体・企業からの回答によれば、**新型コロナウイルス感染症による障害者雇用への影響が一定程度見られる一方、実雇用率や法定雇用率達成企業割合、今後の見通しが堅調であり、法定雇用率0.1%引上げを猶予・凍結する状況にはないと考えられる**。

## ハローワーク業務統計

- 障害者の職業紹介等の状況について、以下表のとおり、
  - ・ 解雇者数、求人数、新規求職申込件数、就職件数及び就職率のいずれについても、前年同期と比べて悪化している一方、
  - ・ 一般労働者と比較すると、障害者の就職件数や就職率の減少幅は、小規模に収まっている。

※()内数値は対前年差・前年比

	解雇者数(R2. 2-6)	新規求人数(R2. 5)	新規求職申込件数(R2. 5)	就職件数(R2. 5)	就職率(R2. 5)
障害者	1,104人 ※うち5月221人、6月206人 (152人・16.0%増)	11,972人 ※障害者専用求人 (6,776人・36.1%減)	13,999件 (3,854件・21.6%減)	6,814件 (3,080件・31.1%減)	48.7% (6.7ポイント減)
一般	- <届出義務無し>	637,335人 (301,345人・32.1%減)	356,652件 (60,575件・14.5%減)	80,622件 (55,372件・40.7%減)	22.6% (10.0ポイント減)

## 関係団体・企業の協力による障害者雇用状況報告(令和2年6月1日現在)

- (公社)全国障害者雇用事業所協会(全障協)及び(一社)障害者雇用企業支援協会(SACEC)を通じ、各会員企業に対し、障害者雇用状況報告(令和2年6月1日現在)の事前報告※1を依頼したところ、121社(企業全体ベース90社、特例子会社単体ベース※231社)からの回答が得られた。

※1 今年度の障害者雇用状況報告は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、例年の7月15日から8月31日に報告期限を延期。

※2 特例子会社のうち、企業(グループ)全体の状況報告のあったものは(企業全体ベースとして集計することとして)含めず、特例子会社のみのもに限定。

- 回答企業の障害者雇用状況について、令和元年6月1日現在と比較すると、
  - ・ 特例子会社単体ベースでは、**実雇用率(96.44%)が5.33ポイント減少※1**している一方、
    - ※1 常用労働者数が3,497.5人(296.5人・9.3%増)、雇用障害者数が3,373.0人(112.0人、3.4%増)。
  - ・ **企業全体ベース(以下表参照)では、実雇用率※2や法定雇用率達成企業割合が増加している**。

※()内数値は対前年差・前年比

※2 企業全体ベース90社のうち、実雇用率が上昇した企業は51社(56.7%)、低下した企業は35社(38.9%)、変化しなかった企業は4社(4.4%)

企業全体ベース90社	実雇用率	不足数	法定雇用率達成企業割合
令和2年6月1日現在	2.59%(0.04ポイント増)	35.0人(3.0人・7.9%減)	93.3%(3.3ポイント増)

※調査対象 (公社)全国障害者雇用事業所協会(全障協)・(一社)障害者雇用企業支援協会(SACEC)の会員企業  
回答数 全障協104社、SACEC69社

## アンケート結果概要

### 【全障協】

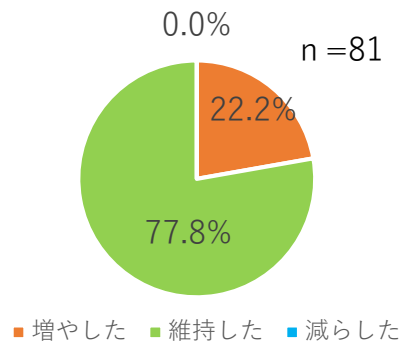
- 障害者の雇用数(6月頃まで)に関する回答は、「増やした」が22.2%(18社)、「維持した」が77.8%(63社)、「減らした」が0.0%(0社)となっている。
- 障害者の雇用数(今後の見通し)に関する回答は、「増やす」が36.0%(31社)、「維持する」が64.0%(55社)、「減らす」が0.0%(0社)となっている。

### 【SACEC】

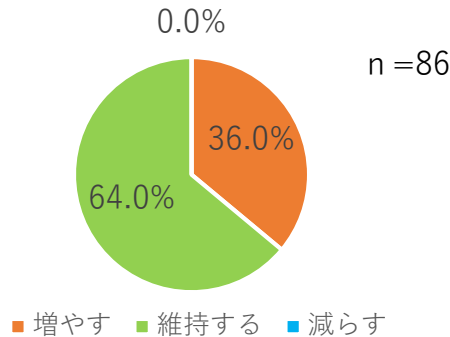
- 今後の雇用拡大や採用の見通しに関する回答は、「計画通り遂行する」が66.7%(46社)、「計画を縮小し遂行する」が10.1%(7社)、「計画を再検討する」が17.4%(12社)、「その他」が5.8%(4社)となっている。

## 全障協アンケート結果抜粋

障害者の雇用数(6月頃まで)

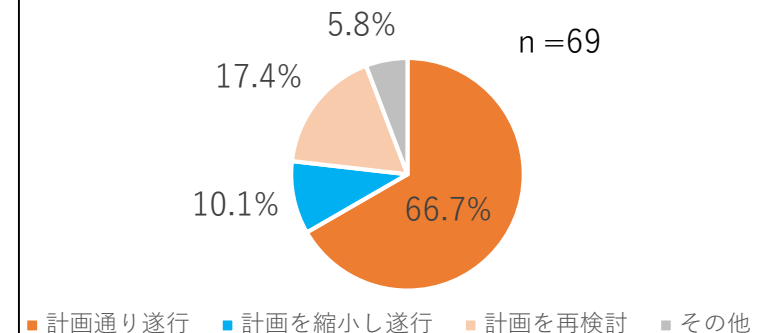


障害者の雇用数(今後の見通し)



## SACECアンケート結果抜粋

雇用拡大や採用の見通し



## 全障協及びSACECのアンケートにおける主な意見

- コロナ禍のなか雇用抑制の話もあるが、当社としては積極的に障害者向けの仕事の開発や、採用を進める。
- 来春の法定雇用率2.3%の必達は企業の当然の責務である、という認識のもと、今後も積極的に障がい者の方を採用する所存である。
- 雇用率の達成が出来ておらず、法令遵守のためにも計画通り遂行予定です。
- 基本的には計画通りに進める予定であるが、社会情勢を見極めながら計画を見直すことも視野に入れている。
- 雇用維持と拡大を図る所存であるが、斯様な経済状況の中、雇用率や除外率の変更は、慎重にご判断頂きたい。
- コロナ禍の影響で想定していた通りには受注が進まない現状において、2.3%への引上げに伴う人件費上昇は経営をますます圧迫する。せめて1年程度延期できないか、見直しをして頂ければ有難い。
- 経済状況が悪化している中で、少なくとも現在の障害者雇用を維持することが最重要。今年度に予定されている法定雇用率の改正を実施すると、経営環境低迷の中、負担増となる企業が増えると思われる。是非、法定雇用率の改定を延期(撤廃)して頂きたい。

## Ⅱ．雇用と福祉の連携について

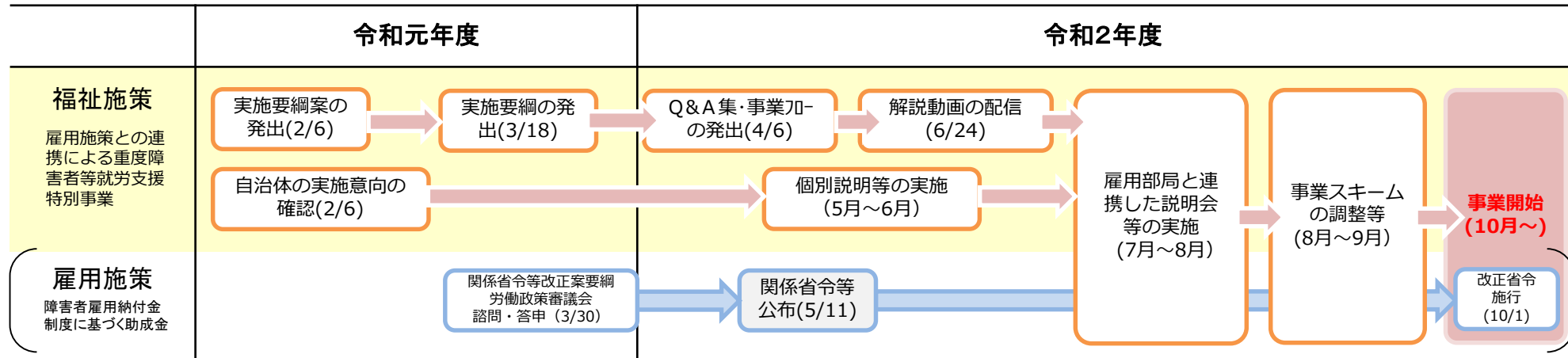
---



# 「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業」の実施に向けた対応状況等について

- 令和2年10月から開始する「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業」の円滑な実施に向けて、
  - ・ 詳細なQ&Aや解説動画を作成し、各市町村の疑問点の解消などを図るとともに、
  - ・ 実施を検討中の市町村に対して、雇用部局とともに説明会に出向くなど、事業実施に向けた個別対応を実施
- 令和2年8月時点で、13市町村（11市1町1村）が10月からの開始に向けて準備中。
- 今後も引き続き、各自治体における円滑な事業実施を支援をするとともに、本事業の更なる活用を促していくため、取組状況を定期的に把握・集約し、広く情報提供等を実施する予定。

## 事業開始までのスケジュール



## 支援スキーム

別紙のとおり

## 実施予定自治体(8月14日時点)

※現時点における事業実施予定であり、事業実施が確定しているものではない

### 13 市町村

千歳市（北海道）、さいたま市（埼玉県）、我孫子市（千葉県）、長野市・南箕輪村（長野県）、豊橋市・豊川市（愛知県）、四日市市（三重県）、松江市（島根県）、備前市（岡山県）、宇部市（山口県）、三木町（香川県） 外1市

# 【別紙】 重度障害者等に対する通勤や職場等における支援について

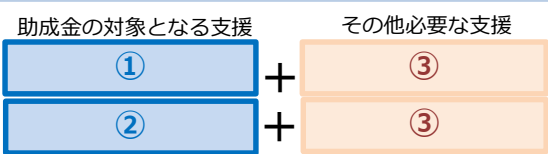
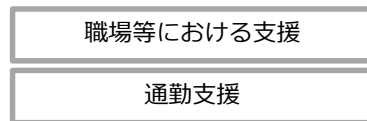
令和2年度から、通勤や職場等における支援に取り組む意欲的な企業や自治体を支援するため、雇用施策と福祉施策が連携し、次の取組を実施。

- 雇用する重度障害者等のために職場介助者・通勤援助者を委嘱（重度訪問介護等事業者に委嘱した場合に限る。）した企業に対し、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構において、その費用の一部を助成（**雇用施策：障害者雇用納付金制度に基づく助成金**）
- 自営等や企業で働く重度障害者等に対して、市町村から重度訪問介護等事業者を通じ、通勤や職場等における支援を実施（**福祉施策：地域生活支援事業**）

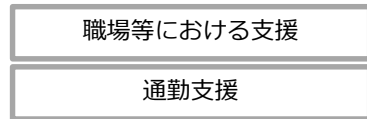
雇用 施策	<p>① <b>重度訪問介護サービス利用者等職場介助助成金</b>（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 助成対象・障害者の業務遂行のために必要な職場介助者の委嘱に係る費用</li> <li>○ 助成率・4/5(中小事業主は9/10) ○ 限度額・障害者1人につき、月13.3万円まで（中小事業主は、月15万円まで）</li> <li>○ 支給期間（上限）・開始から年度末</li> </ul> <p>② <b>重度訪問介護サービス利用者等通勤援助助成金</b>（障害者雇用納付金制度に基づく助成金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 助成対象・障害者の通勤を容易にするための通勤援助者の委嘱に係る費用</li> <li>○ 助成率・4/5(中小事業主は9/10) ○ 限度額・障害者1人につき、月7.4万円まで（中小事業主は、月8.4万円まで）</li> <li>○ 支給期間（上限）・3月間（～年度末）</li> </ul>	<p><b>共通事項</b></p> <p>&lt;対象者&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重度訪問介護</li> <li>・ 同行援護</li> <li>・ 行動援護</li> </ul> <p>} の利用者</p> <p>&lt;支援体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重度訪問介護</li> <li>・ 同行援護</li> <li>・ 行動援護</li> </ul> <p>} サービス事業者</p> <p>&lt;支援内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重度障害者等が通勤や職場等において必要な支援の提供に係る支援</li> </ul>
	<p>③ <b>雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業</b>（地域生活支援事業(市町村任意事業)）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても支障が残る場合や、重度障害者等が自営業者等として働く場合等で、自治体が必要と認めた場合に支援</li> <li>○ 実施主体・市町村等（補助率：国 50/100以内、都道府県 25/100以内）</li> </ul>	
福祉 施策		

## <連携のイメージ>

A 民間企業で雇用されている者※1



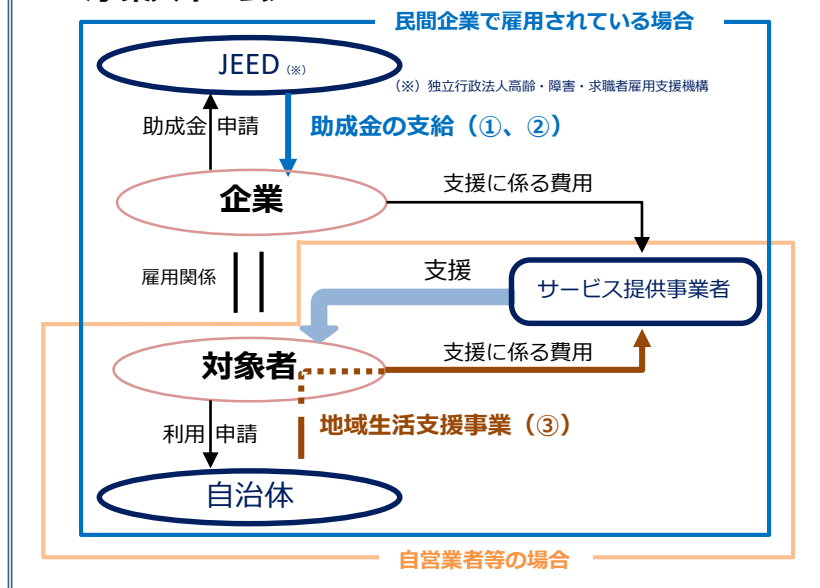
B 自営等で働く者※2



※1 ①文書の作成・朗読、機器の操作・入力等の職場介助や②通勤支援(3ヶ月まで)に加えて、③これら①②の助成金の対象外である喀痰吸引や姿勢の調整等の職場等における支援、4ヶ月目以降の通勤支援について、雇用施策と福祉施策を組み合わせて一体的に支援。

※2 自営業者等（Aの対象者及び国家公務員等の公務部門で雇用等される者その他これに準ずる者以外の者）であって、当該自営等に従事することにより所得の向上が見込まれると市町村等が認めたものに対して、③通勤や職場等における支援について、地域生活支援事業により支援。

## <事業スキーム>



## 障害者雇用・福祉連携強化PTについて

### 構成

**主査**：厚生労働審議官 **副主査**：職業安定局高齢・障害者雇用開発審議官、社会・援護局障害保健福祉部長

### 主な検討事項(現段階のイメージ)

- ・ 障害者の就労支援全体の在るべき(目指すべき)姿
- ・ 地域の就労支援機関の連携の強化
- ・ 通勤支援の在り方
- ・ 職場等における支援の在り方
- ・ 障害者雇用率制度の対象障害者の範囲
- ・ 障害者雇用率制度における就労継続支援A型事業所の雇用者の評価
- ・ 就労継続支援A型事業所に対する障害者雇用調整金の取扱い
- ・ 自宅や就労施設等での障害者の就業機会の確保の在り方 等

### 開催状況 ※1

第1回	令和元年7月25日	議事:(1)今後の検討の進め方について (2)その他
第2回	令和元年8月7日	議事:(1)障害者雇用と福祉の連携強化に向けた検討体制の充実(案)について (2)その他
第3回	令和元年10月2日	議事:関係者ヒアリング① (社会福祉法人りべるたす 理事長 伊藤佳世子氏(重度障害者の就労支援について))
第4回	令和元年10月7日	議事:関係者ヒアリング② ((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 副統括研究員 春名由一郎氏 (海外事例について))
第5回	令和元年10月18日	議事:(1)分身ロボットカフェの視察について (2)その他
第6回	令和元年11月12日	議事:関係者ヒアリング③(公益社団法人全国脊髄損傷者連合会(代表理事 大濱 眞氏)、一般社団法人日本ALS協会(会長 嶋守 恵之氏) (通勤支援や職場等における支援等の在り方について))
第7回	令和元年12月9日	議事:関係者ヒアリング④(社会福祉法人日本視覚障害者団体連合(会長 竹下義樹氏)(同上))
第8回	令和元年12月9日	議事:関係者ヒアリング⑤(社会福祉法人日本身体障害者団体連合会(会長 阿部一彦氏)(同上))
第9回	令和元年12月13日	議事:関係者ヒアリング⑥(一般社団法人日本経済団体連合会(労働政策本部長 正木義久氏)、日本労働組合総連合会(総合労働局長 仁平章氏)(同上))
第10回	令和元年12月24日	議事:(1)教育分野との連携について ※2 (2)その他 ※文部科学省との意見交換
第11回	令和2年2月3日	議事:(1)今後の障害者就労支援施策について (2)その他
第12回	令和2年3月19日	議事:(1)新型コロナウイルスの対応に係る障害者就労への影響等について (2)今後の障害者就労支援施策について(3)その他
第13回	令和2年6月29日	議事:(1)新型コロナウイルス感染症への対応について (2)今後の障害者就労支援施策について (3)その他

※1 PTでの検討状況については、適宜、社会保障審議会障害者部会及び労働政策審議会障害者雇用分科会に報告、議論

※2 教育分野との連携については、PTのもと、両省担当者間で引き続き検討を進める予定

### Ⅲ. 国の機関における障害者優先調達推進法に基づく 障害者就労施設等からの調達実績について

---

# 障害者優先調達推進法に基づく国等の取組状況

(平成25年度(法施行後)から令和元年度までの障害者就労施設等からの調達実績)

○ 調達実績は、全体の合計額について、法施行後、5年連続で増加。国の機関については、6年連続で増加。

(令和2年8月27日現在)

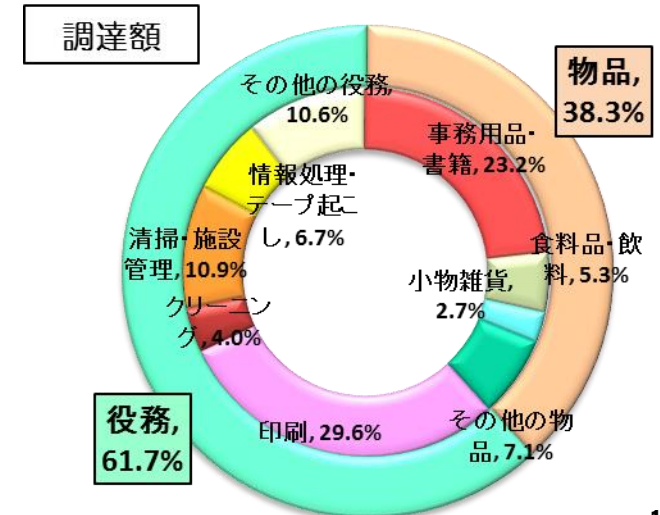
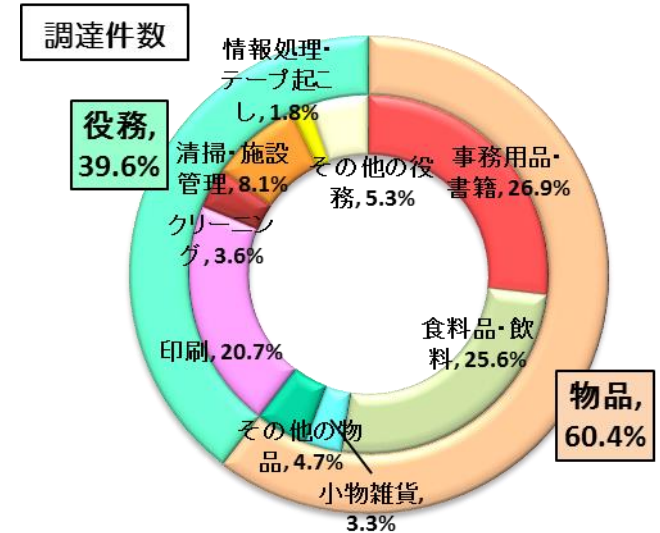
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減※	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国	2,628	5.6億円	4,491	6.38億円	4,878	6.44億円	5,769	8.17億円	5,876	8.56億円	6,069	8.85億円	6,296	9.75億円	227	+0.90億円
独立行政法人等	3,062	6.9億円	4,474	8.24億円	5,052	9.96億円	5,819	10.40億円	6,847	13.15億円	6,866	13.56億円	集計中		19	+0.41億円
都道府県	14,596	21.4億円	18,368	25.91億円	21,537	26.71億円	23,640	25.16億円	24,814	27.51億円	26,320	24.77億円			1,506	-2.74億円
市町村	43,481	86.6億円	57,974	106.05億円	68,613	110.57億円	79,861	123.85億円	95,286	124.85億円	91,447	128.26億円			-3,839	+3.41億円
地方独立行政法人	1,150	2.5億円	3,751	4.67億円	2,783	3.55億円	2,001	3.57億円	2,213	3.90億円	9,649	2.96億円			7,436	-0.94億円
合計	64,917	123.0億円	89,058	151.25億円	102,863	157.23億円	117,090	171.15億円	135,036	177.93億円	140,351	178.41億円			5,315	+0.48億円

※ 国の機関分については、平成30年度と令和元年度の増減、国分以外については、集計中のため、平成29年度と平成30年度の増減を記載。

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ)

- **令和元年度の調達実績の合計：(件数) 6,296件 (金額) 9.8億円**
  - 合計に占める割合について、調達件数においては物品が6割、役務が4割である一方で、調達額においては物品が4割、役務が6割。
  - **調達額において、品目としては、印刷(役務)と事務用品・書籍(物品)の金額が大きく、この2品目で全体の約5割。**
- 特に、印刷(役務)の調達額については前年度から約2割以上の増額(+約5千万円増)。

種類	調達件数		前年度比較	調達額		前年度比較
		合計に占める割合			合計に占める割合	
物品	3,805件 (3,781件)	60% (62%)	24件 +0.6%	373,285千円 (348,670千円)	38% (39%)	24,614千円 +7.1%
事務用品・書籍	1,692件 (1,504件)	27% (25%)	188件 +12.5%	226,361千円 (203,482千円)	23% (23%)	22,880千円 +11.2%
食料品・飲料	1,612件 (1,747件)	26% (29%)	▲135件 ▲7.7%	51,470千円 (53,545千円)	5% (6%)	▲2,075千円 ▲3.9%
小物雑貨	207件 (186件)	3% (3%)	21件 +11.3%	26,076千円 (21,107千円)	3% (2%)	4,969千円 +23.5%
その他の物品	294件 (344件)	5% (6%)	▲50件 ▲14.5%	69,378千円 (70,537千円)	7% (8%)	▲1,160千円 ▲1.6%
役務	2,491件 (2,288件)	40% (38%)	203件 +8.9%	601,834千円 (536,568千円)	62% (61%)	65,265千円 +12.2%
印刷	1,306件 (1,239件)	21% (20%)	67件 +5.4%	289,023千円 (238,598千円)	30% (27%)	50,426千円 +21.1%
クリーニング	228件 (230件)	4% (4%)	▲2件 ▲0.9%	38,538千円 (37,526千円)	4% (4%)	1,012千円 +2.7%
清掃・施設管理	511件 (455件)	8% (7%)	56件 +12.3%	106,337千円 (90,969千円)	11% (10%)	15,368千円 +16.9%
情報処理・テープ起こし	111件 (86件)	2% (1%)	25件 +29.1%	64,851千円 (74,818千円)	7% (8%)	▲9,968千円 ▲13.3%
飲食店等の運営	0件 (0件)	0% (0%)	0件 0.0%	0千円 (0千円)	0% (0%)	0千円 0.0%
その他の役務	335件 (278件)	5% (5%)	57件 +20.5%	103,084千円 (94,658千円)	11% (11%)	8,427千円 +8.9%
合計	6,296件 (6,069件)	100% (100%)	227件 +3.7%	975,118千円 (885,239千円)	100% (100%)	89,880千円 +10.2%



注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。  
 注2 括弧内に平成30年度実績(令和元年10月24日時点)を記載している。



(参考2) 国の機関による障害者就労施設等からの調達実績 (令和元年度) (令和2年8月27日現在)

	調達件数		調達額	
	合計	前年度比較	合計	前年度比較
内閣府	32件 (34件)	▲2 ▲5.9%	7,225千円 (10,623千円)	▲3,399 ▲32.0%
内閣官房・内閣法制局	27件 (20件)	7 +35.0%	1,854千円 (929千円)	925 +99.6%
人事院	48件 (49件)	▲1 ▲2.0%	6,026千円 (5,764千円)	262 +4.5%
宮内庁	41件 (47件)	▲6 ▲12.8%	8,027千円 (8,326千円)	▲299 ▲3.6%
公正取引委員会	15件 (15件)	0 +0.0%	1,626千円 (1,399千円)	226 +16.2%
警察庁	89件 (79件)	10 +12.7%	27,880千円 (8,744千円)	19,136 +218.9%
金融庁	19件 (16件)	3 +18.8%	2,351千円 (1,875千円)	475 +25.3%
消費者庁	12件 (7件)	5 +71.4%	1,018千円 (635千円)	383 +60.4%
個人情報保護委員会	2件 (2件)	0 +0.0%	463千円 (208千円)	256 +122.9%
カジノ管理委員会	0件 (0件)	- -	0千円 (0千円)	- -
復興庁	7件 (5件)	2 +40.0%	548千円 (321千円)	227 +70.7%
総務省	90件 (71件)	19 +26.8%	26,543千円 (17,939千円)	8,604 +48.0%
法務省	350件 (287件)	63 +22.0%	39,373千円 (42,716千円)	▲3,343 ▲7.8%
外務省	27件 (6件)	21 +350.0%	7,165千円 (994千円)	6,172 +621.2%
財務省	367件 (368件)	▲1 ▲0.3%	63,997千円 (63,345千円)	652 +1.0%
文部科学省	51件 (50件)	1 +2.0%	82,493千円 (85,285千円)	▲2,792 ▲3.3%
厚生労働省	3,437件 (3,413件)	24 +0.7%	430,414千円 (392,330千円)	38,083 +9.7%
農林水産省	161件 (151件)	10 +6.6%	25,184千円 (15,143千円)	10,041 +66.3%
経済産業省	145件 (122件)	23 +18.9%	19,449千円 (14,609千円)	4,840 +33.1%
国土交通省	821件 (843件)	▲22 ▲2.6%	106,072千円 (103,302千円)	2,770 +2.7%
環境省	98件 (71件)	27 +38.0%	6,973千円 (5,793千円)	1,180 +20.4%
防衛省	379件 (360件)	19 +5.3%	80,209千円 (72,479千円)	7,730 +10.7%
会計検査院	13件 (10件)	3 +30.0%	718千円 (377千円)	342 +90.7%
衆議院	20件 (12件)	8 +66.7%	1,707千円 (2,434千円)	▲727 ▲29.9%
参議院	6件 (3件)	3 +100.0%	245千円 (282千円)	▲38 ▲13.3%
国立国会図書館	21件 (18件)	3 +16.7%	24,351千円 (27,824千円)	▲3,473 ▲12.5%
最高裁判所	18件 (10件)	8 +80.0%	3,207千円 (1,562千円)	1,645 +105.3%
合計	6,296件 (6,069件)	227 +3.7%	975,118千円 (885,239千円)	89,880 +10.2%

※ 障害者優先調達推進法第6条に基づき、各省庁は、毎年度作成する調達方針において、障害者就労施設等からの物品等の調達の目標を定めることになっている。また、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（平成25年4月26日厚労省第156号）において、調達方針の目標設定に当たっては、各省庁が、物品及び役務の種類ごとに、調達実績額が前年度を上回ることを目標とするなど、障害者就労施設等からの物品等の調達に着実に推進されるよう設定するものとしている。

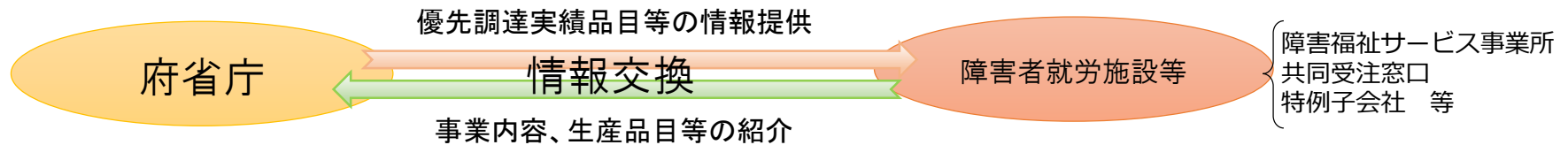
注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

注2 括弧内に平成30年度実績（令和元年10月24日時点）を記載している。

（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ）

# 障害者優先調達情報交換会の開催（令和元年10月28日）

- 「公務部門における障害者雇用に関する基本方針（平成30年10月23日公務部門における障害者雇用に関する関係閣僚会議決定）」も踏まえ、初めての取組として、各府省庁と障害者就労施設等との「橋渡し」を目的に、府省庁の調達担当者と障害者就労施設等の担当者を集めた情報交換会を開催



- 第1部** 障害者優先調達推進法の趣旨等の説明（厚生労働省）  
**第2部** 各府省庁会計担当者と障害者就労施設等担当者の優先調達に向けた情報交換

（各府省庁）  
23府省庁72名  
（各障害者就労施設等）  
84名 **合計156名 参加**



情報交換の様子（於：厚生労働省講堂）

## 【参加者の声】

- ・ 共同受注窓口にご相談すれば、これまで発注できなと思っていた業務も発注できる見込みがあるとわかり、参考になりました【府省庁】
- ・ 実際に障害者事業所の方と話すことができ、幅広く対応できる業務が分かり次回見積もりを依頼しようと思った【府省庁】
- ・ 印刷関係の受注が多いということを知り、参考になった【障害者就労施設等】
- ・ 地域別に開催してもらえると大変嬉しく思います。次回もこの様な機会を設けていただけるとありがたいです【障害者就労施設等】

## 情報交換会後の各省庁の取組みの声

- ・ 情報交換会を契機に優先調達への機運が高まり、ゴム印類の発注について新たな優先調達先との取引を開始することができた。
- ・ 情報交換会をきっかけに1事業所3件の契約に至った。内容としては、印刷。
- ・ 情報交換会に参加し、情報交換した2事業所と4件の契約に至った。内容としては、印刷や草刈り等。
- ・ 印刷の案件でマッチング会で名刺交換した共同受注窓口をとおして見積り合わせしている案件がある。